

日本経済 ～カウントダウン・消費税増税～

経済調査部 熊野 英生

価格転嫁が進む業種、進まない業種

消費税率の引き上げはもう目前である。多くの企業経営者が、価格転嫁がうまく行くかどうかを固唾（かたず）を呑んで見守ることになる。過去、1997年のときの価格転嫁を進めたときの経験を、経済産業省のアンケート調査に基づいて振り返っておこう。1998年3月時点で消費税分の値上げを「ほとんど転嫁せず」と回答した企業割合は、製造業では1.6%、卸売業では0.8%だったという。小売業では10.7%、サービス業では29.5%と高くなっている。特に、中小企業のサービス業では、48.4%と半数近くの企業が価格転嫁しなかったと回答している。

今後、5%から8%へとプラス3%分の消費税率を上乗せできない企業が多く現れると、収益の切り下げを余儀なくされ、雇用にも悪影響が及ぶと考えられる。特に、飲食や娯楽サービスにそうした企業が集中すると、こうした業種はもともと非正規比率が高いだけに、パート・アルバイトなどの分野で労働需要の悪化が心配される。

賃上げする企業、しない企業

消費税増税を前に、安倍政権は大手企業を中心に、春闘における賃上げの促進を強く訴えている。いくつかの企業では、ボーナスを含めて賃上げを行う意向をみせている。最近の労働需給をみると、2007・2008年頃の逼迫状況に接近しているので、企業の中には人材獲得の観点から賃上げに踏み切るところも少なくないだろう。連合の調べでは、2013年の春闘の賃上げ率は平均1.71%（定期昇給を含む）だった。筆者はこの引き上げ率が2.0%に接近するくらいは上昇するのではないかとみている。

反面、こうした賃上げに呼応する企業が、地

方の中小企業にまで及ぶかという点、それには懐疑的である。地方都市の企業の中には、都市部の大企業が2014年に賃上げしたのをみてから、その後に賃上げに追随する先も少なくないと考えられる。賃上げの際には、「他社の状況をみてから判断」という企業はかなり多いだろう。従って順序としては、大手企業が賃上げに踏み切ってから、2015年以降に中小企業や地場企業へと賃上げが連鎖していくことが予想される。裏返しに言えば、大企業と中小企業、地場企業の間には一旦賃金格差が広がって、それから連動する変化が起こることになるだろう。

また、その場合、2014年に消費税の価格転嫁に成功した企業ほど、賃上げに応じやすいということになるだろう。輸出を増やして業績を改善させた製造業や、消費税率の非課税対象になっている不動産、教育、医療関連で賃上げが起こりやすいとみられる。

増税を乗り切ったとき、乗り切れなかったとき

筆者は、日本経済は苦しみながらも、消費税増税を乗り切って、2014年春以降も景気拡大を維持できるとみている。関心事は、消費税率を上げて財政再建を大きく前進させたときの海外からの反応である。日本の財政運営への潜在的な不安感が緩和されて、対日株式投資が増えるだろうか。もしも、日本の株価が上昇すれば、アベノミクスへの評価は上がることになるだろう。

それとは正反対に、仮に日本経済が腰折れするとどうなるか。2015年10月の二度目の消費税増税を断念することにでもなれば、わが国の財政再建は目処が立たなくなる。これは、対日株式投資に逆風だ。こちらは、かなり危険なリスク・シナリオである。

くまの ひでお（首席エコノミスト）